

平成28事業年度

(第13期)

財 務 諸 表

自：平成28年4月 1日

至：平成29年3月31日

国立大学法人鳥取大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類（案）	7
国立大学法人等業務実施コスト計算書	8
注記	9
附属明細書	別紙

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

## [ 資産の部 ]

### I 固定資産

#### 1 有形固定資産

土地	46,345,278	
減損損失累計額	<u>△ 38,660</u>	46,306,618
建物	33,442,801	
減価償却累計額	<u>△ 16,480,820</u>	
減損損失累計額	<u>△ 3,517</u>	16,958,463
構築物	2,845,065	
減価償却累計額	<u>△ 1,556,187</u>	1,288,878
機械装置	889,881	
減価償却累計額	<u>△ 618,178</u>	
減損損失累計額	<u>△ 1,122</u>	270,580
工具器具備品	23,450,690	
減価償却累計額	<u>△ 17,239,686</u>	6,211,003
図書		2,634,574
美術品・收藏品		97,581
船舶	21,520	
減価償却累計額	<u>△ 17,535</u>	3,985
車両運搬具	106,611	
減価償却累計額	<u>△ 94,274</u>	12,337
建設仮勘定		204,598
有形固定資産合計		<u>73,988,621</u>

#### 2 無形固定資産

特許権		22,264
ソフトウェア		36,293
特許権仮勘定		25,978
その他無形固定資産		<u>234</u>
無形固定資産合計		84,771

#### 3 投資その他の資産

投資有価証券		494,367
長期前払費用		16,202
長期性預金		439,000
その他投資その他の資産		<u>2,340</u>
投資その他の資産合計		<u>951,910</u>

### 固定資産合計

75,025,303

### II 流動資産

現金及び預金		5,291,706
未収学生納付金収入	31,020	
徴収不能引当金	<u>△ 130</u>	30,889
未収附属病院収入	4,522,349	
徴収不能引当金	<u>△ 56,721</u>	4,465,628
その他未収入金	415,100	
貸倒引当金	<u>△ 1,381</u>	413,718
たな卸資産		7,032
医薬品及び診療材料		206,025
前払費用		36,557
その他流動資産	735	
貸倒引当金	<u>△ 95</u>	640

### 流動資産合計

10,452,199

### 資産合計

85,477,502

[ 負債の部 ]

I 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	3,551,999	
資産見返補助金等	1,398,208	
資産見返寄附金	913,745	
資産見返物品受贈額	2,123,630	
建設仮勘定見返運営費交付金等	3,881	
建設仮勘定見返施設費	80,539	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	25,978	8,097,983

大学改革支援・学位授与機構債務負担金		1,464,329
長期借入金		4,683,663
資産除去債務		50,875
退職給付引当金		173,048
長期未払金		1,520,175

固定負債合計 15,990,076

II 流動負債

運営費交付金債務	486,692	
寄附金債務	1,742,830	
前受受託研究費	216,569	
前受共同研究費	107,765	
前受受託事業費等	29,006	
前受金	24,951	
預り科学研究費補助金等	143,169	
預り金	274,831	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1,014,746	
一年以内返済予定長期借入金	395,814	
未払金	3,950,187	
未払費用	35,352	
未払消費税等	32,926	
賞与引当金	2,555	

流動負債合計 8,457,400

負債合計

24,447,477

[ 純資産の部 ]

I 資本金

政府出資金	35,168,122	
-------	------------	--

資本金合計 35,168,122

II 資本剰余金

資本剰余金	20,153,904	
損益外減価償却累計額(一)	△ 12,108,523	
損益外減損失累計額(一)	△ 44,978	
損益外利息費用累計額(一)	△ 7,532	

資本剰余金合計 7,992,870

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	17,068,969	
当期末処分利益	800,062	
(うち当期総利益	800,062)	

利益剰余金合計 17,869,032

純資産合計

61,030,025

負債純資産合計

85,477,502

注記事項

1. 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額	956,503千円
2. 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額	9,308,739千円
3. 担保提供資産残高及び債務残高	
土地	8,566,000千円
建物	1,680,226千円
長期借入金	4,941,877千円
4. 保証債務残高	
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債務負担金	2,479,076千円
5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当期借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院等に関する借入金の元金償還額の累計	21,764,648千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	6,447,907千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	15,316,740千円
②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等にかかる減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	1,073,097千円
③国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	532,661千円
④国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	381,405千円
	17,303,904千円

# 損 益 計 算 書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円)

## [ 経 常 費 用 ]

業 務 費		
教育経費	1,644,420	
研究経費	1,554,019	
診療経費	13,255,254	
教育研究支援経費	549,035	
受託研究費	593,822	
共同研究費	209,419	
受託事業費	310,134	
役員人件費	180,491	
教員人件費	8,805,773	
職員人件費	10,040,725	37,143,097
一般管理費		983,299
財務費用		
支払利息	196,071	196,071
雑 損		2,275
経常費用合計		<u>38,324,743</u>

## [ 経 常 収 益 ]

運営費交付金収益		10,013,525
授業料収益		3,208,131
入学料収益		442,172
検定料収益		104,996
施設費収益		15,047
補助金等収益		477,810
附属病院収益		21,549,719
受託研究収益		620,112
共同研究収益		206,341
受託事業等収益		330,061
寄附金収益		465,527
資産見返負債戻入		
資産見返物品受贈額戻入	8,988	
資産見返運営費交付金等戻入	568,122	
資産見返寄附金戻入	192,397	
資産見返補助金等戻入	323,348	1,092,855
財務収益		
受取利息	1,166	
有価証券利息	3,081	4,248
雑 益		
財産貸付料収入	119,379	
文献複写料収入	715	
研究関連収入	164,592	
農産物等処分収入	25,270	
動物病院収入	96,163	
その他雑益	201,865	607,987
経常収益合計		<u>39,138,538</u>
経常利益		813,795

[ 臨時損失 ]

固定資産除却損		19,246	
減損損失		172	
その他臨時損失			
公的研究費返還額	89,066		
その他臨時損失	<u>13,665</u>	102,731	
臨時損失合計			<u>122,151</u>

[ 臨時利益 ]

固定資産売却益		1,875	
資産見返負債戻入			
資産見返物品受贈額戻入	3,101		
資産見返運営費交付金等戻入	6,594		
資産見返寄附金戻入	8,769		
資産見返補助金等戻入	<u>0</u>	18,465	
その他臨時利益		<u>881</u>	
臨時利益合計			<u>21,222</u>
当期純利益			712,865
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>87,197</u>
当期総利益			<u><u>800,062</u></u>

注記事項

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当期借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院等に関する借入金の元金償還額	1,445,886千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	445,249千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	1,000,636千円

# キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 15,083,311
人件費支出	△ 19,246,197
その他の業務支出	△ 1,077,307
運営費交付金収入	10,843,519
授業料収入	2,918,006
入学料収入	433,571
検定料収入	104,996
附属病院収入	21,700,621
受託研究等収入	809,377
共同研究等収入	252,375
受託事業等収入	426,052
補助金等収入	830,085
寄附金収入	575,369
その他収入	591,918
預り金の増加	125,949
小計	4,205,025
国庫納付金の支払額	△ 10,119
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,194,906
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	-
有価証券の償還による収入	200,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,732,809
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	71,266
施設費による収入	200,452
定期預金への預入による支出	△ 7,419,003
定期預金の払戻による収入	7,235,050
共同運用への預入による支出	△ 3,750,000
共同運用からの返還による収入	3,750,000
国の出資した土地の処分収入の大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△ 31,358
小計	△ 1,476,402
利息及び配当金の受取額	4,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,472,382
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 1,059,050
長期借入れによる収入	256,369
長期借入金の返済による支出	△ 386,836
リース債務の返済による支出	△ 673,113
小計	△ 1,862,631
利息の支払額	△ 211,812
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,074,443
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	648,080
VI 資金期首残高	4,407,355
VII 資金期末残高	5,055,435

## 注記事項

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳は以下のとおりです。

現金及び預金勘定	5,291,706千円
定期預金	△ 236,270千円
現金及び現金同等物	5,055,435千円

2. 重要な非資金取引として以下のものがあります。

(1) ファイナンス・リースによる資産の取得	486,580千円
(2) 現物寄附による資産の取得	20,233千円
(3) 交換による資産の取得	28,460千円



## 利益の処分に関する書類(案)

(単位：円)

I 当期末処分利益 800,062,956

当期総利益 800,062,956

## II 利益処分額

積立金 235,265,294

国立大学法人法第35条において準用する  
独立行政法人通則法第44条第3項により  
文部科学大臣の承認を受けようとする額

教育研究業務充実積立金 564,797,662 800,062,956

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円)

<b>I</b>	<b>業務費用</b>			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	37,143,097		
	一般管理費	983,299		
	財務費用	196,071		
	雑損	2,275		
	臨時損失	122,151	38,446,894	
	(2) (控除) 自己収入等			
	授業料収益	△ 3,208,131		
	入学料収益	△ 442,172		
	検定料収益	△ 104,996		
	附属病院収益	△ 21,549,719		
	受託研究収益	△ 620,112		
	共同研究収益	△ 206,341		
	受託事業等収益	△ 330,061		
	寄附金収益	△ 465,527		
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 59,759		
	資産見返寄附金戻入	△ 192,397		
	財務収益	△ 4,248		
	雑益	△ 439,185		
	臨時利益	△ 12,135	△ 27,634,788	
	業務費用合計			10,812,106
<b>II</b>	損益外減価償却相当額			797,314
<b>III</b>	損益外減損損失相当額			43,127
<b>IV</b>	損益外利息費用相当額			616
<b>V</b>	損益外除売却差額相当額			102
<b>VI</b>	引当外賞与増加見積額			30,512
<b>VII</b>	引当外退職給付増加見積額			△ 38,008
<b>VIII</b>	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	4,695		
	政府出資の機会費用	56,956		
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	38		61,690
<b>IX</b>	(控除) 国庫納付額			-
<b>X</b>	国立大学法人等業務実施コスト			<u>11,707,461</u>

## 注記事項

1. 引当外退職給付増加見積額のうち、11千円は地方公共団体からの出向職員に係るものです。
2. 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法は近隣の賃借料を参考にしています。
3. 政府出資の機会費用の計算方法は国債の利回り(0.065%)により算定しています。

## 注 記

### 【重要な会計方針】

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しております。

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準により収益化を行っております。

(1) 退職一時金等の特殊要因経費に充当される運営費交付金

費用進行基準

(2) 文部科学省が指定する機能強化経費のうち機能強化推進分等に充当される

運営費交付金

業務達成基準

(3) 学長が業務達成基準の適用を承認した事業に充当される運営費交付金

業務達成基準

#### 2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産の減価償却

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準にしておりますが、受託研究収入、共同研究収入又は受託事業等収入により購入した償却資産については当該受託研究、共同研究又は受託事業期間を耐用年数としております。

なお、リース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	10～50年
構 築 物	10～60年
機械装置	4～17年
工具器具備品	4～20年
船 舶	5年
車両運搬具	4～7年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産の減価償却

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。また、リース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

特許権	8年
ソフトウェア	5年

### 3. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

#### (2) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

### 4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 医薬品及び診療材料

最終仕入原価法による低価法によっております。

#### (2) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 徴収不能引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (3) 賞与引当金

職員に支給する賞与について運営費交付金により財源措置がなされないものについては、支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

なお、職員に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除して計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、自己都合退職による退職一時金の期末要支給額を計上しております。

なお、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額として、自己都合退職による退職一時金の期末要支給額に基づき計上しております。

## 6. リース取引の会計処理

### (1) ファイナンス・リース取引

リース料総額が 3,000 千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理を行っております。

### (2) オペレーティング・リース取引

リース期間の中途において契約を解除できないオペレーティング・リース取引の未経過リース料については以下のとおりです。

- |                             |          |
|-----------------------------|----------|
| ① 貸借対照表日後一年以内の期間に係る未経過リース料  | 3,021 千円 |
| ② 貸借対照表日後一年を超える期間に係る未経過リース料 | 3,371 千円 |

## 7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## 8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

### (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

土地に係る無償借上分については、相続税評価額及び条例等を参考に算定しております。

また、公務員宿舎に係る使用料については、民間精通者の参考価格により算定しております。

### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(平成 29 年 4 月 20 日付け 29 文科高第 62 号)に基づき、0.065% で計算しております。

### (3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(平成 29 年 4 月 20 日付け 29 文科高第 62 号)に基づき、0.065% で計算しております。

## 9. 記載金額の表示

貸借対照表等に記載している金額は、千円未満の端数を切捨てて表示していません。

### (表示方法の変更)

国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示しております。

## 【重要な債務負担行為】

当事業年度までに契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位：千円)

件名	契約金額	翌期以降支払額
鳥取大学医学部附属病院ESCO事業	816,624	389,232
鳥取大学(医病)基幹・環境整備(中型搬送設備)工事	90,720	54,432
鳥取大学(医病)基幹・環境整備(大口径気送管設備)工事	236,520	141,918
鳥取大学(浜坂)総合研究棟(本館)改修その他工事	88,506	54,816
鳥取大学(浜坂)総合研究棟(本館)改修その他電気設備工事	37,476	37,476
鳥取大学(浜坂)総合研究棟(本館)改修その他機械設備工事	48,600	29,160
鳥取大学(医病)基幹・環境整備(防災設備等)工事	186,948	186,948
鳥取大学(医病)基幹・環境整備ナースコール設備)工事	109,080	109,080
ドクターヘリ運航業務	273,999	273,999

(注) 鳥取大学医学部附属病院ESCO事業は、エネルギーサービス契約を締結したものであり、当該契約において本学が使用するエネルギーサービス設備は、環境省が定めた平成20年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(民間団体)交付要綱に基づく国庫補助金の交付を受けております。

なお、翌期以降支払額は、当該事業年度のエネルギー費用削減額により変動する場合があります。

また、本学の責に帰すべき事由により契約期間を満了せずに終了した場合は、当該契約の解約に伴い発生するすべての費用を勘案した解約手数料が発生する場合があります。

## 【退職給付に係る注記】

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

### 2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

期首における退職給付引当金	109,605
退職給付費用	80,606
退職給付の支払額	<u>△17,163</u>
期末における退職給付引当金	<u>173,048</u>

(2) 退職給付に関連する損益	
簡便法で計算した退職給付費用	80,606

【減損会計の注記】

1. 減損を認識した固定資産

(1) 減損を認識した固定資産の概要

(単位：千円)

用 途	場 所	種 類	帳簿価額
大山共同研修所	鳥取県西伯郡	土地	45,200
大山共同研修所	鳥取県西伯郡	建物	6,345
砂漠環境風洞実験室	鳥取県鳥取市	建物	477
砂漠風洞実験装置	鳥取県鳥取市	機械装置	1,122

(2) 減損の認識に至った経緯

大山共同研修所については、3月31日付で同施設を廃止したため、減損を認識しております。

砂漠環境風洞実験室、砂漠風洞実験装置については、現在利用しておりませんが、他用途での今後の使用が未定となっている状況から減損を認識しております。

(3) 減損額の内訳

(単位：千円)

用 途	種 類	損益内	損益外
大山共同研修所	土地	-	38,660
大山共同研修所	建物	172	2,868
砂漠環境風洞実験室	建物	-	477
砂漠風洞実験装置	機械装置	-	1,122

(4) 回収可能サービス価額の算定方法の概要

大山共同研修所の土地、建物については、正味売却価額により算定しております。正味売却価額は、鑑定評価額により算定しております。

砂漠環境風洞実験室、砂漠風洞実験室については、売却の見込みがなく、使用価値相当額も合理的に算定できないため、備忘価額まで減損しております。

2. 減損の兆候がある固定資産

(1) 減損の兆候がある固定資産の概要

(単位：千円)

用 途	場 所	種 類	帳簿価額
ジャイロ式波力発電装置 部分試作機	鳥取県鳥取市	機械装置	19,739

(2) 認められた減損の兆候の概要

稼働率が著しく低下した状態です。

(3) 減損の認識に至らないとした根拠

将来の使用の見込みが客観的に存在しています。

【資産除去債務に関する注記】

(1) 資産除去債務の概要

石綿障害防止規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、放射線障害防止法の規定に基づく放射線同位元素等を使用している建物の放射線の除去義務、特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律に基づくフロン類の除去義務、土地の賃貸借契約等に基づく原状回復義務であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から1年～40年と見積もり、割引率は、0.05%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

期首残高	50,113
時の経過による調整額	<u>762</u>
期末残高	50,875

【金融商品の時価等の注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債等に限定し、資金調達については独立行政法人大学改革支援・学位授与機構及び金融機関より長期借入れを行っております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金、国債等を保有しております。また、未収附属病院収入及びその他未収入金は債権管理事務取扱規程に沿ってリスク管理を行っております。

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は、附属病院の整備資金及び学生寮の整備であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時 価 (*1)	差 額 (*1)
(1) 投資有価証券			
満期保有目的債券	494,367	513,919	19,552
(2) 長期性預金	439,000	440,222	1,222
(3) 現金及び預金	5,291,706	5,291,706	-
(4) 未収附属病院収入 (*2)	4,465,628	4,465,628	-
(5) その他未収入金 (*2)	413,718	413,718	-
(6) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(2,479,076)	(2,634,796)	(155,720)
(7) 長期借入金	(5,079,477)	(5,312,121)	(232,644)
(8) リース・割賦債務 (*3)	(2,230,062)	(2,237,936)	(7,873)
(9) 未払金	(3,240,300)	(3,240,300)	-

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) 未収附属病院収入、その他未収入金に個別に計上している徴収不能引当金、貸倒引当金を控除しております。

(\*3) リース・割賦債務は、貸借対照表の長期未払金及び未払金のうちリース・割賦債務に該当するものです。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法

#### (1) 投資有価証券

これらの時価について、日本証券業協会の公表された価格によっております。

#### (2) 長期性預金

これらの時価について、元利金の合計額を、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値によっております。

#### (3) 現金、預金、及び(4)未収附属病院収入、並びに(5)その他未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入及びその他未収入金のうち貸倒懸念債権については、債権ごとの回収見込額により算定しております。

#### (6) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(7)長期借入金及び(8)リース・割賦債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、リース取引又は割賦購入取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法により算定しております。

#### (9) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

【賃貸等不動産の時価等の注記】

当法人は、寄宿舍等を有しておりますが、賃貸等不動産の総額が重要性に乏しいことから、注記を省略しております。

【土地の譲渡に伴う資本金の減少】

名 称	庖丁人町職員宿舍跡地	中町職員宿舍跡地
(1) 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要	帳簿価格：88,100 千円 面 積：960.33 m <sup>2</sup> 所 在 地：鳥取県鳥取市 庖丁人町 22 番	帳簿価格：71,700 千円 面 積：730.15 m <sup>2</sup> 所 在 地：鳥取県鳥取市 中町 7 番
(2) 譲渡理由	利用計画がなく、今後の利用も想定されていないため	利用計画がなく、今後の利用も想定されていないため
(3) 譲渡収入の額	41,150 千円	30,100 千円
(4) 大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額	5,116 千円	3,417 千円
(5) 大学改革支援・学位授与機構への納付額	18,016 千円	13,341 千円
(6) 大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日	平成 29 年 3 月 31 日	平成 29 年 3 月 31 日
(7) 減資額	44,050 千円	35,850 千円

【重要な後発事象】

該当事項はありません。